

平成 29 年 12 月 12 日

**四国初！「中小企業大学校サテライト・ゼミ」を高知県にて開催  
－「営業マネージャー養成ゼミナール」（全 3 回）－**

独立行政法人中小企業基盤整備機構が運営する中小企業大学校広島校（所在地：広島県広島市西区草津新町、校長：岡田俊）は、中小企業の経営に関する研修「中小企業大学校サテライト・ゼミ」（全 3 日間）を、高知県産学官民連携センター（通称：ココプラ、センター長：橋口欣二）の協力のもと、同センター（高知県高知市永国寺町）にて、平成 30 年 2 月 27 日（火曜）～28 日（水曜）、平成 30 年 3 月 23 日（金曜）の日程で開催します。

「中小企業大学校サテライト・ゼミ」は、6 月に政府が打ち出した「未来投資戦略 2017（注）」に基づき、中小企業者が質の高い研修をより容易に受講できるように、交通の利便性が高い場所で、地域の大学や自治体、中小企業支援機関等と連携して研修を展開する取り組みです。本研修では、自社課題の解決につながる具体的な中小企業の事例等を用いた座学や、自社データを使って行う演習等を交え、現場に即した実践的な研修を予定しています。今回のサテライト・ゼミは来年度からの本格的な展開に向けた試験的な取り組みで、四国では初の開催となります。

今回は、「営業マネージャー養成ゼミナール」と題して、顧客の真の悩みや課題を見つけ、その課題解決に役立つ提案手法を、成果を上げている事業者の事例を含めて具体的に学び、ついつい見失ってしまう「顧客視点」に立った実践的な提案営業力を身につけるカリキュラムとなっています。詳細は別紙をご確認ください。

（注）「未来投資戦略 2017」とは

政府が 6 月 9 日に閣議決定した新しい成長戦略。健康寿命の延伸、移動革命の実現など 5 つの戦略分野を打ち出したほか、地域経済好循環システムの構築に向けて、IT 化などによる生産性向上、中小企業の人材育成などを挙げている。

〈中小企業基盤整備機構とは〉

中小企業基盤整備機構（略称：中小機構）は、日本の中小企業政策の総合的な実施機関として中核的な役割を担う経済産業省所管の独立行政法人です。全国 9 ヶ所に展開する地域本部を通じ、中小企業の発展と地域振興の実現に向け、創業や新事業展開、販路開拓、海外展開、セーフティネットを含む経営基盤の強化をはじめとする中小企業の様々なニーズに対し、経営アドバイス、共済制度、研修、ファンドを通じた資金提供など多様な支援メニューを揃えています。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

中小機構 経営支援部 人材支援グループ人材支援業務課 （担当：井上、熊川）

住所：〒105-8453 東京都港区虎ノ門 3-5-1 虎ノ門 37 森ビル

電話：03-5470-1642（ダイヤルイン） FAX:03-5470-1561

<中小企業大学校サテライト・ゼミ with ココプラ>

**「営業マネージャー養成ゼミナール」**  
**～ 実践！顧客視点の提案営業！ ～**

1. 開催概要

期 間：平成 30 年 2 月 27 日（火曜）～28 日（水曜）、平成 30 年 3 月 23 日（金曜）（全 3 回）  
対象者：中小企業・小規模企業の営業管理者、新任管理者・営業リーダー、それらの候補者 等  
場 所：高知県立大学・高知工科大学永国寺キャンパス 地域連携棟 1 階 地域開放教室  
（高知県高知市永国寺町 6 番 2 8 号）  
講 師：株式会社コスモ経営代表取締役社長 大間 清浩 氏  
IKEUCHI ORGANIC 株式会社代表取締役社長 阿部 哲也 氏  
受講料：28,000 円（税込）  
定 員：15 名

2. カリキュラム

- 第 1 回**：平成 30 年 2 月 27 日（火曜）10:00～17:00  
顧客との信頼関係構築と提案営業  
・提案営業の考え方と進め方、顧客情報収集力の向上  
・ゼミナール①：自社営業課題の整理
- 第 2 回**：平成 30 年 2 月 28 日（水曜）10:00～17:00  
ワンシート企画書の作成と実践プランの立案  
・ケーススタディー：顧客の関心を引き出すワンシート企画書の作成  
・ゼミナール②：自社のワンシート企画書の作成
- 第 3 回**：平成 30 年 3 月 23 日（金曜）10:00～17:00  
実践の振り返りとワンシート企画書の改善  
・ゼミナール③：実践の振り返りと成果発表  
・事例紹介：顧客の視点に立った自社の魅力の伝え方

3. URL

<http://www.smrj.go.jp/institute/index.html>

<中小企業大学校とは>

国の中小企業政策の実施機関である中小機構が運営しており、全国 9ヶ所の中小企業大学校において、中小企業及び中小企業支援担当者に対する研修事業を実施し、これまでに延べ約 63 万人が受講しています。中小企業が抱える課題を自ら解決し、多様な面から経営革新を図り、創造的な事業展開を促進するのに不可欠な「有用な人材」を育成するために必要とされる多様な研修を実施しています。